

第4期 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(1,017,262)	(負 債 の 部)	(733,364)
流動資産	545,850	流動負債	543,998
現金及び預金	3,930	買掛金	168,110
受取手形	992	短期借入金	207,604
売掛金	243,509	未払金	113,904
製商品	75,328	未払法人税等	2,801
販売用不動産	2,568	未払費用	30,909
原材料	114,110	前受金	4,918
仕掛品	62,587	預り金	11,197
貯蔵品	3,174	賞与引当金	2,195
前払費用	1,303	債務保証損失引当金	147
短期貸付金	276	環境対策工事引当金	769
繰延税金資産	4,923	遊休設備撤去工事引当金	543
未収入金	33,161	その他	896
その他	32		
貸倒引当金	△ 49	固定負債	189,366
固定資産	471,412	長期借入金	120,405
有形固定資産	331,630	繰延税金負債	27,275
建物	36,491	退職給付引当金	28,771
構築物	30,431	役員退職引当金	28
油槽	8,715	修繕引当金	9,680
機械及び装置	39,236	環境対策工事引当金	1,722
船舶車両及び運搬具	528	その他	1,481
工具器具及び備品	4,982		
土地	208,017	(純資産の部)	(283,898)
建設仮勘定	3,226	株主資本	269,140
無形固定資産	10,314	資本金	48,000
ソフトウェア	5,090	資本剰余金	130,686
ソフトウェア仮勘定	2,703	資本準備金	130,686
その他	2,520	利益剰余金	90,453
投資その他の資産	129,468	その他利益剰余金	90,453
投資有価証券	34,676	固定資産圧縮積立金	729
関係会社株式	70,685	繰越利益剰余金	89,724
関係会社出資金	824		
長期貸付金	2,786	評価・換算差額等	14,757
長期前払費用	1,709	その他有価証券評価差額金	14,797
その他	19,262	繰延ヘッジ損益	△ 40
貸倒引当金	△ 477		
合 計	1,017,262	合 計	1,017,262

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

第4期 損益計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

売 上 高	2,552,580
売 上 原 価	2,409,945
売 上 総 利 益	142,634
販売費及び一般管理費	79,730
営 業 利 益	62,904
営 業 外 収 益	9,026
受 取 利 息	318
受 取 配 当 金	2,538
為 替 差 益	4,789
雑 収 入	1,380
営 業 外 費 用	10,370
支 払 利 息	8,346
雑 損 失	2,024
経 常 利 益	61,560
特 別 利 益	2,248
固 定 資 産 売 却 益	2,017
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	107
環 境 対 策 工 事 引 当 金 戻 入 額	124
特 別 損 失	11,865
固 定 資 産 売 却 損	254
固 定 資 産 除 却 損	4,073
減 損 損 失	1,572
投 資 有 価 証 券 評 価 損	391
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,935
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	50
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	543
特 別 退 職 金	44
税引前当期純利益	51,943
法人税, 住民税及び事業税	22,138
法人税等調整額	5,535
当 期 純 利 益	24,270

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | …………… | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算出しています。） |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。
- | | | |
|------------|-------|---------|
| 石油関係棚卸資産 | …………… | 総平均法 |
| 販売用不動産 | …………… | 個別法 |
| 貯蔵品のうち重要資材 | …………… | 移動平均法 |
| 貯蔵品のうち一般資材 | …………… | 最終仕入原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|-------|---------|
| 有形固定資産 | …………… | 主として定額法 |
| 無形固定資産 | …………… | 主として定額法 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準
- | | | |
|-------------|-------|--|
| 貸倒引当金 | …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。 |
| | | なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しています。 |
| 役員退職引当金 | …………… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 |
| 修繕引当金 | …………… | 将来支出する修繕費用に備えるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 |
| 債務保証損失引当金 | …………… | 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。 |
| 環境対策工事引当金 | …………… | 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しています。 |
| 遊休設備撤去工事引当金 | …………… | 既に遊休となっている建物等の撤去工事の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しています。 |
- (追加情報)
- 既に遊休となっている建物等の撤去工事について、その具体的な実施計画が当期において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。
- この結果、当期の税引前当期純利益は543百万円減少しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(8) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計額に相当する金額は283,938百万円です。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い当事業年度より同会計基準を適用しています。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれが1,130百万円減少しています。

(3) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年12月29日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の内容及びその金額

有形固定資産(工場財団を含む)	193,338	百万円
投資有価証券	9,124	百万円
関係会社株式	3,050	百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	5,553	百万円
長期借入金	18,210	百万円
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	33,496	百万円

なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外プロジェクトに係る借入金に対するもの等が含まれています。

(2) 資産に係る減価償却累計額 …………… 394,152 百万円

(3) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額

保険差益

機械及び装置	1,362	百万円
--------	-------	-----

国庫補助金

構築物	9	百万円
機械及び装置	26	百万円

(4) 保証債務 …………… 80,084 百万円

金融機関等からの借入金	78,285	百万円
従業員の住宅資金融資に対する保証	1,799	百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	65,148 百万円
短期金銭債務	61,849 百万円
長期金銭債権	2,261 百万円
長期金銭債務	243 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)	
土地の評価差額	15,526 百万円
退職給付引当金	11,707 百万円
減損損失	3,876 百万円
修繕引当金	2,956 百万円
固定資産除却損	2,037 百万円
賞与引当金	929 百万円
棚卸資産評価損	918 百万円
環境対策引当金	700 百万円
未払事業税	683 百万円
その他	7,175 百万円
繰延税金資産小計	46,512 百万円
評価性引当額	△ 12,941 百万円
繰延税金資産合計	33,570 百万円
(繰延税金負債)	
土地の評価差額	43,694 百万円
その他有価証券評価差額金	10,092 百万円
その他	2,135 百万円
繰延税金負債合計	55,922 百万円
繰延税金資産の純額	△ 22,351 百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鉱ホールディングス(株)	被所有 100.0%	役員兼任	株式の発行(注1)	26,000	-	-
子会社	鹿島アロマティックス(株)	所有 80.0%	役員兼任	増資の引受(注2)	15,990	-	-
子会社	鹿島石油(株)	所有 70.7%	役員兼任 委託精製	債務保証(注3)	58,304	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社が行った第三者割当増資を、新日鉱ホールディングス(株)が1株につき325,000円で引き受けたものです。

(注2)鹿島アロマティックス(株)が行った第三者割当増資を1株につき1,000,000円で引き受けたものです。

(注3)新日鉱ファイナンスからの借入に対する保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	489,479円48銭
1株当たり当期純利益	44,845円17銭

(記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)